

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年6月10日提出
【発行者名】	ピムコジャパンリミテッド
【代表者の役職氏名】	日本における代表者 松井 昭憲
【本店の所在の場所】	英領ヴァージン諸島、トートラ、ロードタウン、ピー・ オー・ボックス800、フォリオ・チェンバーズ（東京 支店）東京都港区虎ノ門四丁目1番28号 虎ノ門タワー ズオフィス
【事務連絡者氏名】	木下 真理
【電話番号】	03-5777-8150
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券に係 るファンドの名称】	ピムコ変動利付日本国債ファンド クラス
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券の金 額】	5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書を提出しましたので平成27年12月10日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社の概況

1) 委託会社の資本金（平成27年9月末日現在）

13,411,674.44米ドル（約16.1億円）

（注）米ドルの円貨換算は、平成27年9月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝119.96円）によります。以下同様とします。

2) 委託会社の沿革

平成9年 12月 英領ヴァージン諸島法に基づきピムコ・アドバイザーズ・ジャパン・リミテッドを設立

平成10年1月 証券投資顧問業登録

平成10年2月 ピムコ・アドバイザーズ・ジャパン・リミテッド東京支店を設置

平成10年3月 ピムコ・グローバル・アドバイザーズ・ジャパン・リミテッドへ商号変更

平成10年7月 ピムコ グローバル アドバイザーズ ジャパン リミテッドへ商号変更

平成11年3月 投資一任業務認可取得

平成11年11月 ピムコジャパンリミテッドへ商号変更

平成12年 5月 証券投資信託委託業認可取得

平成19年 9月 金融商品取引業登録 関東財務局長（金商）第382号

3) 大株主の状況

（平成27年9月末日現在）

氏名または名称	住 所	所有株式数	所有比率
ピムコ・グローバル・アドバイザーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国、デラウェア 19904、ドーバー、スイート101、グリーンツリー・ドライブ160	13,000,000株	100%

<訂正後>

委託会社の概況

1) 委託会社の資本金（平成28年3月末日現在）

13,411,674.44米ドル（約15.1億円）

（注）米ドルの円貨換算は、平成28年3月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝112.68円）によります。以下同様とします。

2) 委託会社の沿革

平成9年 12月 英領ヴァージン諸島法に基づきピムコ・アドバイザーズ・ジャパン・リミテッドを設立

平成10年1月 証券投資顧問業登録

平成10年2月 ピムコ・アドバイザーズ・ジャパン・リミテッド東京支店を設置

平成10年3月 ピムコ・グローバル・アドバイザーズ・ジャパン・リミテッドへ商号変更

平成10年7月 ピムコ グローバル アドバイザーズ ジャパン リミテッドへ商号変更

平成11年3月 投資一任業務認可取得

平成11年11月 ピムコジャパンリミテッドへ商号変更

平成12年 5月 証券投資信託委託業認可取得

平成19年 9月 金融商品取引業登録 関東財務局長（金商）第382号

3) 大株主の状況

(平成28年3月末日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数	所有比率
ピムコ・グローバル・アド バイザーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国、デラウェア 19904、ドーバー、 スイート101、グリーンツリー・ドライブ160	13,000,000株	100%

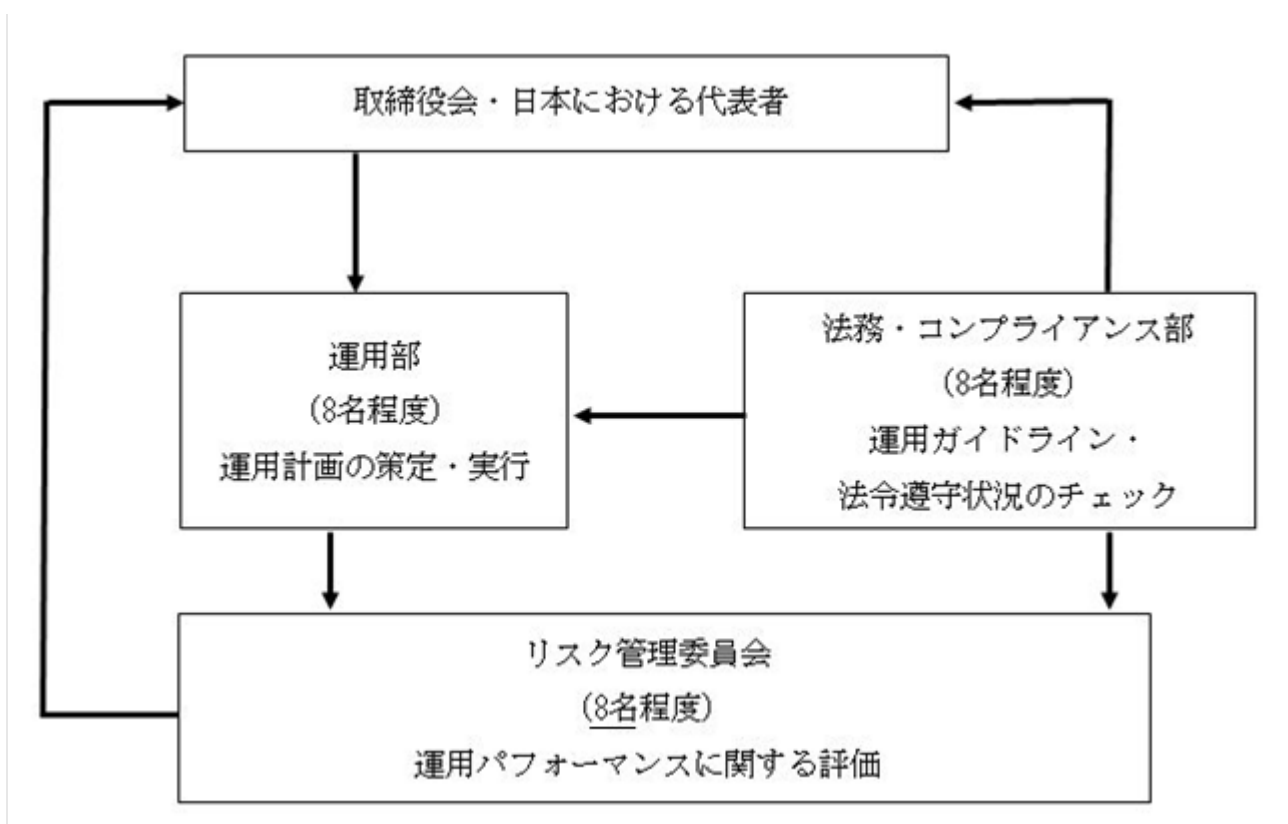
2【投資方針】

(3)【運用体制】

<訂正前>

(前略)

委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織等は以下のとおりです。



運用に関する主な社内規定は以下のとおりです。

内部者取引未然防止規程
最良執行規程

委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

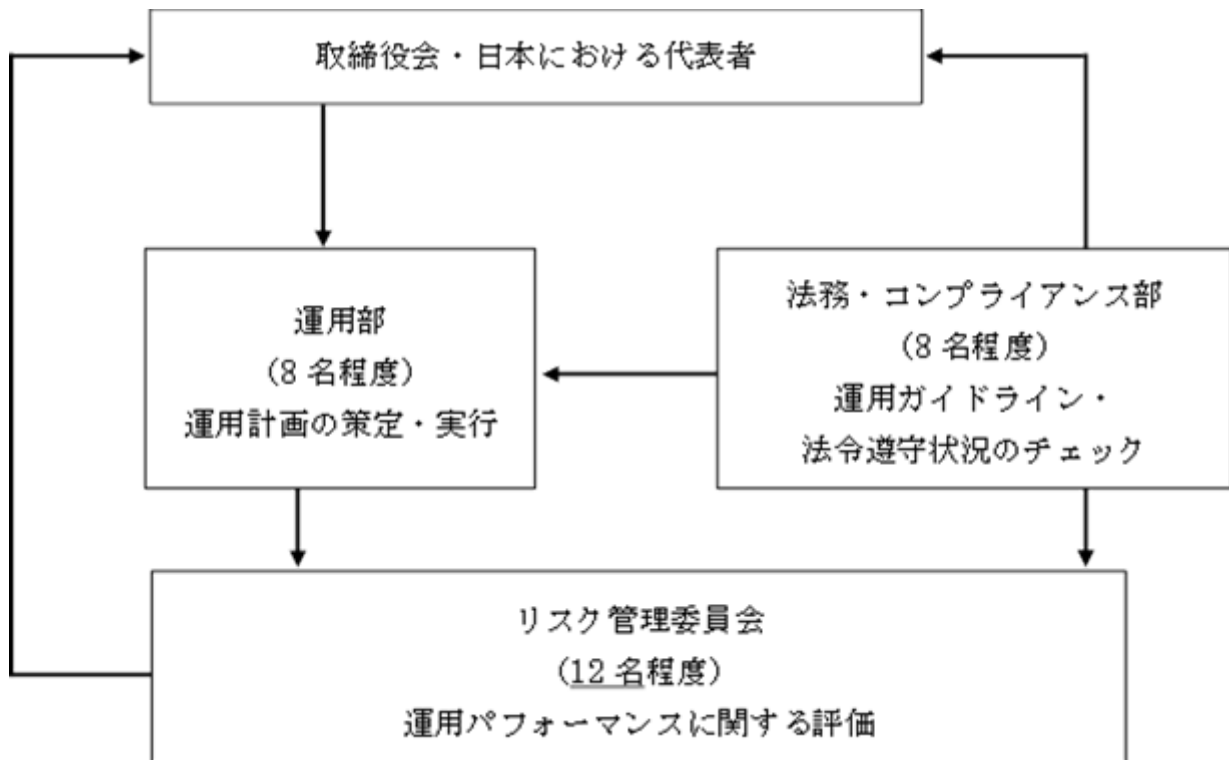
受託会社または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。また、受託会社等につき、外部監査法人による内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受領しております。

上記運用体制は平成27年10月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(前略)

委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織等は以下のとおりです。



運用に関する主な社内規定は以下のとおりです。

内部者取引未然防止規程
最良執行規程

委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

受託会社または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。また、受託会社等につき、外部監査法人による内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受領しております。

上記運用体制は平成28年3月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

< 更新後 >

(前略)



投資リスク

参考情報

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- *分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額と異なる場合があります。ファンドの設定日(2004年7月30日)の基準価額を10,000として指数化しております。
- *年間騰落率は、2011年4月から2016年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
- *ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



- *全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- *2011年4月から2016年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値をファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- *決算日に対応した数値とは異なります。
- *ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数

- 日本株…東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 - 先進国株…MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
 - 新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 日本国債…NOMURA-BPI国債
 - 先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 - 新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)
- (注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の指標が日々公表されています。なお、NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(4)【その他の手数料等】

<訂正前>

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産の財務諸表の監査に要する費用、ならびに当該費用に係る消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、監査費用を除く当該費用については、運用状況などに応じて変動するため、具体的な金額および計算方法等を示すことができません。

監査に要する費用は、ファンド全体で年間約108万円（税抜 100万円）とします。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用および当該費用に係る消費税等相当額は、毎計算期末に支弁します。

ファンドが投資対象とする外国投資信託については、信託報酬はかかりません。ただし、ファンドが投資対象とする外国投資信託における売買にかかる売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用およびこれら手数料ならびに費用にかかる消費税等相当額等がかかります。

上記費用等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<訂正後>

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産の財務諸表の監査に要する費用、ならびに当該費用に係る消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、監査費用を除く当該費用については、運用状況などに応じて変動するため、具体的な金額および計算方法等を示すことができません。

監査に要する費用は、ファンド全体で年間86.4万円（税抜 80万円）とします。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用および当該費用に係る消費税等相当額は、毎計算期末に支弁します。

ファンドが投資対象とする外国投資信託については、信託報酬はかかりません。ただし、ファンドが投資対象とする外国投資信託における売買にかかる売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用およびこれら手数料ならびに費用にかかる消費税等相当額等がかかります。

上記費用等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

個人受益者および内国法人である受益者に対する課税については、以下の取扱いとなります。

個人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金を受け取る時

収益分配金	普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（申告不要）となります。 元本払戻金（特別分配金）は課税されません。
-------	---

解約金・償還金	<p>解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税となります。この場合、源泉徴収ありの特定口座については、原則として申告不要です。</p> <p>なお、解約時および償還時に損失が生じた場合は、確定申告等により、上場株式等の譲渡益および配当所得（配当金や収益分配金等）との間の損益通算が可能です。</p>
---------	---

確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用なし）または申告分離課税を選択することもできます。

平成28年1月1日以降、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得および譲渡所得等も損益通算の対象となります。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円（平成28年1月1日以降、年間120万円）の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、平成28年4月1日より、20歳未満の方を対象とした非課税制度「ジュニアNISA」が開始されます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2) 買取請求の取扱い

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

<訂正後>

個人受益者および内国法人である受益者に対する課税については、以下の取扱いとなります。

個人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金を受け取る時

収益分配金	<p>普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（申告不要）となります。</p> <p>元本払戻金（特別分配金）は課税されません。</p>
解約金・償還金	<p>解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税となります。この場合、源泉徴収ありの特定口座については、原則として申告不要です。</p> <p>なお、解約時および償還時に損失が生じた場合は、確定申告等により、上場株式等の譲渡益および配当所得（配当金や収益分配金等）との間の損益通算が可能です。</p>

確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用なし）または申告分離課税を選択することもできます。

特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得および譲渡所得等も損益通算の対象となります。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2) 買取請求の取扱い

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

5【運用状況】

以下の運用状況は2016年 3月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	バミューダ	4,347,244,040	100.02
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	812,889	0.02
合計(純資産総額)		4,346,431,151	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
バミューダ	投資信託受益 証券	PIMCO バミューダ 変動利付日本国債 フォーリン・ストラテジー・ファンド	262,287.815	9,847.00	2,582,748,361	9,838	2,580,387,523	59.37
バミューダ	投資信託受益 証券	PIMCO バミューダ 変動利付日本国債 U.S. ストラテジー・ファンド	174,953.611	9,993.00	1,748,311,620	10,099	1,766,856,517	40.65

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	100.02
合計	100.02

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第4計算期間末 (2006年 9月11日)	12,245	12,298	0.9435	0.9476
第5計算期間末 (2007年 3月12日)	11,342	11,401	0.9309	0.9357
第6計算期間末 (2007年 9月10日)	10,528	10,579	0.9225	0.9270
第7計算期間末 (2008年 3月10日)	10,116	10,164	0.9289	0.9333
第8計算期間末 (2008年 9月10日)	9,493	9,532	0.8785	0.8821
第9計算期間末 (2009年 3月10日)	8,653	8,687	0.8382	0.8415
第10計算期間末 (2009年 9月10日)	9,005	9,033	0.9056	0.9084
第11計算期間末 (2010年 3月10日)	8,466	8,493	0.9291	0.9320
第12計算期間末 (2010年 9月10日)	7,362	7,382	0.9390	0.9416
第13計算期間末 (2011年 3月10日)	7,138	7,150	0.9445	0.9461
第14計算期間末 (2011年 9月12日)	6,225	6,238	0.9491	0.9511
第15計算期間末 (2012年 3月12日)	5,505	5,512	0.9526	0.9539
第16計算期間末 (2012年 9月10日)	5,381	5,385	0.9637	0.9645
第17計算期間末 (2013年 3月11日)	5,208	5,211	0.9684	0.9690
第18計算期間末 (2013年 9月10日)	4,981	4,983	0.9652	0.9656
第19計算期間末 (2014年 3月10日)	4,751	4,752	0.9686	0.9689
第20計算期間末 (2014年 9月10日)	4,483	4,484	0.9654	0.9656
第21計算期間末 (2015年 3月10日)	4,467	4,467	0.9618	0.9619
第22計算期間末 (2015年 9月10日)	4,407	4,407	0.9591	0.9592
第23計算期間末 (2016年 3月10日)	4,332	4,332	0.9428	0.9429
2015年 3月末日	4,460	-	0.9604	-
4月末日	4,453	-	0.9588	-
5月末日	4,460	-	0.9604	-
6月末日	4,467	-	0.9617	-
7月末日	4,473	-	0.9630	-
8月末日	4,459	-	0.9600	-
9月末日	4,398	-	0.9572	-
10月末日	4,369	-	0.9510	-
11月末日	4,350	-	0.9467	-
12月末日	4,353	-	0.9474	-
2016年 1月末日	4,336	-	0.9437	-
2月末日	4,318	-	0.9398	-
3月末日	4,346	-	0.9459	-

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第4期	2006年 3月11日～2006年 9月11日	0.0041
第5期	2006年 9月12日～2007年 3月12日	0.0048
第6期	2007年 3月13日～2007年 9月10日	0.0045
第7期	2007年 9月11日～2008年 3月10日	0.0044
第8期	2008年 3月11日～2008年 9月10日	0.0036
第9期	2008年 9月11日～2009年 3月10日	0.0033
第10期	2009年 3月11日～2009年 9月10日	0.0028
第11期	2009年 9月11日～2010年 3月10日	0.0029
第12期	2010年 3月11日～2010年 9月10日	0.0026
第13期	2010年 9月11日～2011年 3月10日	0.0016
第14期	2011年 3月11日～2011年 9月12日	0.0020
第15期	2011年 9月13日～2012年 3月12日	0.0013
第16期	2012年 3月13日～2012年 9月10日	0.0008
第17期	2012年 9月11日～2013年 3月11日	0.0006
第18期	2013年 3月12日～2013年 9月10日	0.0004
第19期	2013年 9月11日～2014年 3月10日	0.0003
第20期	2014年 3月11日～2014年 9月10日	0.0002
第21期	2014年 9月11日～2015年 3月10日	0.0001
第22期	2015年 3月11日～2015年 9月10日	0.0001
第23期	2015年 9月11日～2016年 3月10日	0.0001

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第4期	2006年 3月11日～2006年 9月11日	0.11
第5期	2006年 9月12日～2007年 3月12日	0.83
第6期	2007年 3月13日～2007年 9月10日	0.42
第7期	2007年 9月11日～2008年 3月10日	1.17
第8期	2008年 3月11日～2008年 9月10日	5.04
第9期	2008年 9月11日～2009年 3月10日	4.21
第10期	2009年 3月11日～2009年 9月10日	8.38
第11期	2009年 9月11日～2010年 3月10日	2.92
第12期	2010年 3月11日～2010年 9月10日	1.35
第13期	2010年 9月11日～2011年 3月10日	0.76
第14期	2011年 3月11日～2011年 9月12日	0.70
第15期	2011年 9月13日～2012年 3月12日	0.51
第16期	2012年 3月13日～2012年 9月10日	1.25

第17期	2012年 9月11日～2013年 3月11日	0.55
第18期	2013年 3月12日～2013年 9月10日	0.29
第19期	2013年 9月11日～2014年 3月10日	0.38
第20期	2014年 3月11日～2014年 9月10日	0.31
第21期	2014年 9月11日～2015年 3月10日	0.36
第22期	2015年 3月11日～2015年 9月10日	0.27
第23期	2015年 9月11日～2016年 3月10日	1.69

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第4期	2006年 3月11日～2006年 9月11日	210,267,150	4,425,304,357
第5期	2006年 9月12日～2007年 3月12日	43,139,147	837,157,227
第6期	2007年 3月13日～2007年 9月10日	48,197,320	819,648,097
第7期	2007年 9月11日～2008年 3月10日	43,732,674	565,640,148
第8期	2008年 3月11日～2008年 9月10日	40,907,127	124,394,194
第9期	2008年 9月11日～2009年 3月10日	35,093,412	517,684,883
第10期	2009年 3月11日～2009年 9月10日	32,101,010	411,576,048
第11期	2009年 9月11日～2010年 3月10日	24,654,585	856,654,594
第12期	2010年 3月11日～2010年 9月10日	22,131,570	1,294,913,475
第13期	2010年 9月11日～2011年 3月10日	18,648,494	301,474,848
第14期	2011年 3月11日～2011年 9月12日	11,099,457	1,009,502,719
第15期	2011年 9月13日～2012年 3月12日	11,919,543	792,029,995
第16期	2012年 3月13日～2012年 9月10日	6,683,496	201,371,213
第17期	2012年 9月11日～2013年 3月11日	3,872,714	209,880,286
第18期	2013年 3月12日～2013年 9月10日	2,802,159	220,018,378
第19期	2013年 9月11日～2014年 3月10日	244,490	255,902,926
第20期	2014年 3月11日～2014年 9月10日	99,856	260,871,671
第21期	2014年 9月11日～2015年 3月10日	29,497	0
第22期	2015年 3月11日～2015年 9月10日	14,811	49,753,798
第23期	2015年 9月11日～2016年 3月10日	14,853	0

参考情報

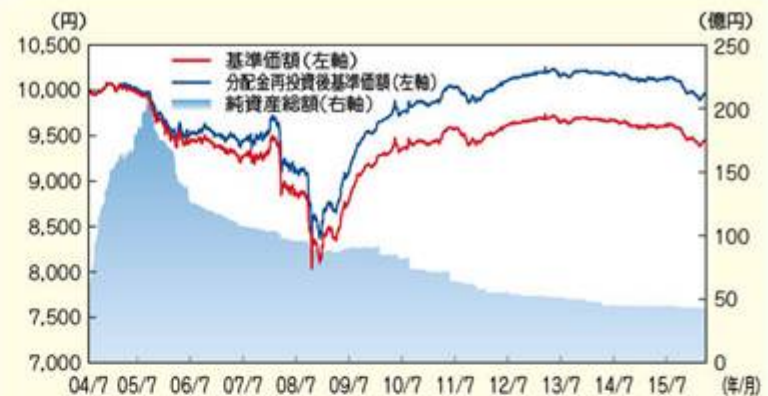


運用実績

2016年3月31日現在

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,459円
純資産総額	43.46億円



・分配金再投資後基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

分配の推移（税引前、1万口あたり）

2014年3月	2014年9月	2015年3月	2015年9月	2016年3月	設定以来累計
3円	2円	1円	1円	1円	492円

主要な資産の状況

■ ファンドの一般的特性

平均利率(%)*	0.7
平均直接利回り(%)*	0.6
平均デュレーション(年)	1.2
平均格付**	AA-

* 運用報酬控除前。ポートフォリオの保有債券について加重平均したもので、為替ヘッジコスト等は考慮されておりません。従ってファンドのトータルリターンを示唆するものではありません。

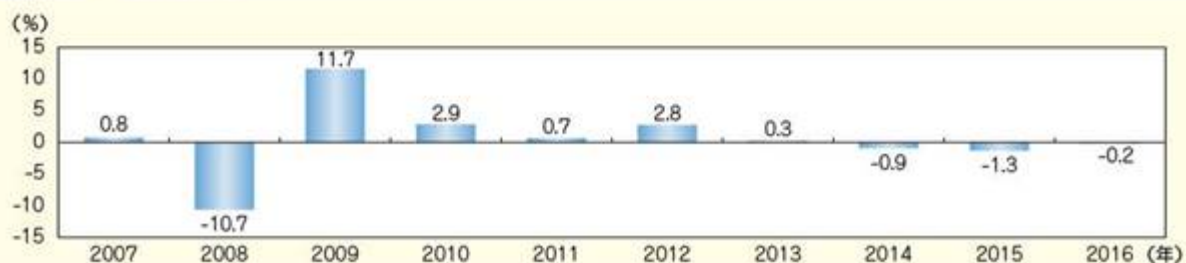
** 短期資産同等資産は除外して計算しております。平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

*** 投資対象とする外国投資信託の組入銘柄です。

■ 変動利付日本国債組入上位銘柄***

	保有銘柄	クーポン(%)	時価構成比(%)
1	変動利付日本国債 45回債	0.00	16.3
2	変動利付日本国債 36回債	0.00	13.8
3	変動利付日本国債 29回債	0.00	13.8
4	変動利付日本国債 24回債	0.00	11.5
5	変動利付日本国債 19回債	0.00	11.5
6	変動利付日本国債 48回債	0.12	9.5
7	変動利付日本国債 37回債	0.00	6.9
8	変動利付日本国債 33回債	0.00	4.6

年間収益率の推移



・ファンドの年間収益率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

・2016年は3月末までの騰落率。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) ファンドの計算期間は6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
- (3) ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期計算期間（平成27年9月11日より平成28年3月10日まで）の財務諸表について、PWCあらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【ピムコ変動利付日本国債ファンド クラス】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第22期 平成27年9月10日現在	第23期 平成28年3月10日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	17,425,174
コール・ローン	17,377,112	-
投資信託受益証券	4,406,135,152	4,330,824,981
未収配当金	526,719	-
未収利息	4	-
流動資産合計	4,424,038,987	4,348,250,155
資産合計	4,424,038,987	4,348,250,155
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	459,503	459,505
未払受託者報酬	605,432	584,874
未払委託者報酬	15,135,817	14,621,697
その他未払費用	540,000	540,000
流動負債合計	16,740,752	16,206,076
負債合計	16,740,752	16,206,076
純資産の部		
元本等		
元本	4,595,035,802	4,595,050,655
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	187,737,567	263,006,576
(分配準備積立金)	1,966,642	1,507,137
元本等合計	4,407,298,235	4,332,044,079
純資産合計	4,407,298,235	4,332,044,079
負債純資産合計	4,424,038,987	4,348,250,155

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第22期		第23期	
	自	平成27年3月11日 至 平成27年9月10日	自	平成27年9月11日 至 平成28年3月10日
営業収益				
受取配当金		526,719		524,833
受取利息		58		13
有価証券売買等損益		4,047,672		59,587,171
営業収益合計		4,574,449		59,062,325
営業費用				
受託者報酬		605,432		584,874
委託者報酬		15,135,817		14,621,697
その他費用		540,000		540,000
営業費用合計		16,281,249		15,746,571
営業利益又は営業損失（ ）		11,706,800		74,808,896
経常利益又は経常損失（ ）		11,706,800		74,808,896
当期純利益又は当期純損失（ ）		11,706,800		74,808,896
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		88,215		-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		177,560,850		187,737,567
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,901,937		-
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		1,901,937		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		566		608
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額		566		608
分配金		459,503		459,505
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		187,737,567		263,006,576

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、当該投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	第22期 平成27年9月10日現在	第23期 平成28年3月10日現在
1. 元本額の推移		
期首元本額	4,644,774,789円	4,595,035,802円
期中追加設定元本額	14,811円	14,853円
期中一部解約元本額	49,753,798円	- 円
2. 受益権の総数	4,595,035,802口	4,595,050,655口
3. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	187,737,567円	263,006,576円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第22期 自 平成27年3月11日 至 平成27年9月10日		第23期 自 平成27年9月11日 至 平成28年3月10日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益 - 円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益 - 円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 - 円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 - 円
C	信託約款に定める収益調整金 2,361,595円	C	信託約款に定める収益調整金 2,361,609円
D	信託約款に定める分配準備積立金 2,426,145円	D	信託約款に定める分配準備積立金 1,966,642円
E	分配対象収益 (A + B + C + D) 4,787,740円	E	分配対象収益 (A + B + C + D) 4,328,251円
F	当ファンドの期末残存口数 4,595,035,802口	F	当ファンドの期末残存口数 4,595,050,655口
G	分配対象収益 (1万口当たり) 10円	G	分配対象収益 (1万口当たり) 9円
H	分配金額 (1万口当たり) 1円	H	分配金額 (1万口当たり) 1円
I	分配金額 459,503円	I	分配金額 459,505円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有する主な金融商品は投資信託受益証券であり、売買目的で保有しております。投資対象とする金融商品の主なリスクは以下のとおりです。</p> <p>変動利付日本国債の価格変動リスク</p> <p>流動性リスク</p> <p>信用リスク</p> <p>為替変動リスク</p> <p>公社債の価格変動リスク</p> <p>デリバティブに関するリスク</p>
3.金融商品に係るリスク管理体制	実効性のあるリスク管理を行うため、委託会社では全ての取引およびポートフォリオについて、ポートフォリオ・マネジメント（主として運用部）、アカウント・マネジメント（主としてアカウント・マネージメント部）、コンプライアンス/リーガル（主として法務・コンプライアンス部）の独立した3部門が互いに牽制しあう形でモニターする体制を採っています。

金融商品の時価等に関する事項

	第22期 自 平成27年3月11日 至 平成27年9月10日	第23期 自 平成27年9月11日 至 平成28年3月10日
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2.時価の算定方法	<p>有価証券 「（3）注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等）については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>上記以外の金融商品 同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

第22期（平成27年9月10日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	3,960,586
合計	3,960,586

第23期（平成28年3月10日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	59,364,484
合計	59,364,484

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第22期 平成27年9月10日現在	第23期 平成28年3月10日現在
1口当たり純資産額	0.9591円	0.9428円
(1万口当たり純資産額)	(9,591円)	(9,428円)

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託 受益証券	PIMCO バミューダ 変動利付日本国債 フォーリン・ストラテジー・ファンド	262,273	2,582,607,361	
	PIMCO バミューダ 変動利付日本国債 U.S. ストラテジー・ファンド	174,944	1,748,217,620	
合計		437,217	4,330,824,981	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは「PIMCOバミューダ変動利付日本国債U.S.ストラテジー・ファンド」および「PIMCOバミューダ変動利付日本国債フォーリン・ストラテジー・ファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、これらの投資信託受益証券です。

これらの投資信託受益証券の状況は以下のとおりです。なお、以下に記載した情報は監査対象外です。

PIMCOバミューダ変動利付日本国債U.S.ストラテジー・ファンドの内容

損益計算書

科 目	期 別	自 2014年11月 1日 至 2015年10月31日
		金 額 （千米ドル）
投資収益		
利息（外国税控除後）		100
収益合計		100
費用		
利息費用		26
費用合計		26
投資純利益		74
実現純利益(損失)		
投資有価証券		368
上場金融デリバティブ商品または集中清算の 対象となる金融デリバティブ商品		93
店頭デリバティブ商品		(853)
外国通貨		(163)
実現純利益(損失)		(555)
未実現純利益(損失)の変動額		
投資有価証券		(182)
上場金融デリバティブ商品または集中清算の 対象となる金融デリバティブ商品		(181)
店頭デリバティブ商品		321
外貨建資産及び負債		(556)
未実現純利益(損失)の変動額		(598)
純利益(損失)		(1,153)
運用の結果による資産の純増加(減少)額		(1,079)
外国源泉税		1

（注）データ提供元：PIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）

組入れ資産の明細(2015年10月31日現在)

銘柄名	利率	額面金額	評価額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(米ドル)	%	千米ドル	千米ドル	千円		
国債	U S TREASURY INFLATE PROT BD	0.375000	803	784	94,658	2025/7/15
国債	U S TREASURY INFLATE PROT BD	0.250000	502	483	58,361	2025/1/15
国債	SLOVENIA GOVT BOND	5.500000	200	227	27,402	2022/10/26
エージェンシー債	SBAP 2005-20J 1	5.090000	53	57	6,996	2025/10/1
エージェンシー債	SBAP 2005-20B 1	4.625000	19	20	2,503	2025/2/1
社債	UBS AG STAMFORD CT GBL SUB	7.625000	250	289	34,938	2022/8/17
社債	BPCE SA JR SUB REGS	5.700000	200	214	25,898	2023/10/22
社債	NATIONAL AUSTRALIA BANK SR UNSEC	2.625000	200	202	24,432	2020/7/23
社債	CREDIT SUISSE AG UNSEC REGS	6.500000	200	219	26,480	2023/8/8
社債	SUMITOMO MITSUI FINANCIAL SUB REGS	4.436000	200	204	24,621	2024/4/2
社債	RESONA BANK LTD NT REGS	5.850000	200	204	24,616	-
社債	GATX FIN INC NT	6.000000	150	162	19,582	2018/2/15
社債	CITIGROUP INC	3.875000	100	103	12,500	2023/10/25
社債	SMFG PREFERRED CAPITAL 3 NT REGS PRFSTY	9.500000	100	117	14,134	-
社債	DAI-ICHI MUTUAL LIFE REG SUB NT PRFSTY	7.250000	100	117	14,201	-
社債	ORIX CORP	5.000000	20	20	2,430	2016/1/12
モーゲージ債	FNW 2004-W12 1A1 VA WM31 WC6.26	6.000000	102	117	14,176	2044/7/25
モーゲージ債	WAMU 2005-AR15 A1A1 1MLIB+26	0.456950	64	61	7,375	2045/11/25
モーゲージ債	FSPC T-61 1A1 12MTA+140	1.598330	27	28	3,400	2044/7/25
モーゲージ債	FNGT 2004-T3 1A1 VA WM30 WC6.63	6.000000	25	28	3,466	2044/2/25
モーゲージ債	FNR 2003-34 A1 VA WM29 WC7.54	6.000000	19	21	2,636	2043/4/25
モーゲージ債	FH ARM 1B2315 LIBOR12M+177.1 10.42	2.521000	8	9	1,117	2035/9/1
モーゲージ債	MRFC 2001-TBC1-A1 1MLIB+35	0.895750	6	5	709	2031/11/15
モーゲージ債	FN ARM 802467 US0012M+177 10.343	2.608000	5	5	696	2034/11/1
モーゲージ債	FNR 1994-77 FB SEQ 1MLIB+150	1.696950	4	4	554	2024/4/25
モーゲージ債	SAMI 2004-AR1 1A2 AFC 1MLIBOR+35	0.896750	3	3	414	2034/3/19
モーゲージ債	MSSTR 2005-1 2A1 WM16 WC6.453	6.247850	2	2	314	2017/9/25
モーゲージ債	FNR 1999-37 F 1MLIB+40	0.596950	1	1	236	2029/6/25
モーゲージ債	CSFB 2003-8 5A1 SEQ WM31 WC7.750	6.500000	1	1	231	2033/4/25
モーゲージ債	FNR 2005-120 NF 1MLIB+10	0.296950	1	1	135	2021/1/25
モーゲージ債	HVMLT 2003-3 2A2 AS 1MLIBOR+37	0.936750	0.768	0.764	92	2034/2/19
アセットバック債	LBMLT 2005-WL2 M1 1MLIB+47	0.901950	86	85	10,362	2035/8/25
アセットバック債	ABFC 2004-OPT5 A1 1MLIB+35	0.896950	66	62	7,508	2034/6/25
アセットバック債	BSABS 2002-1 2A AFC 1MLIB+32	0.836950	5	5	666	2034/12/25
アセットバック債	FSPC T-32 A1 1ML +13BP	0.456950	4	4	570	2031/8/25
アセットバック債	ARC 2002-BC4-A 1MOLIB+29	0.776950	1	1	142	2032/7/25
CP	F N M A DISC NT	0.000000	500	499	60,325	2016/1/14
CP	F N M A DISC NT	0.000000	200	199	24,127	2016/2/2
(日本円)		%	千円	千円	千円	
国債	JAPANESE GOVT BOND (2Y) #338	0.100000	600,000	600,222	600,222	2016/3/15
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#11	0.000001	270,000	271,350	271,350	2016/3/21
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#36	0.000001	260,000	259,350	259,350	2020/9/20
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#45	0.000001	250,000	254,125	254,125	2022/5/20
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#24	0.000001	200,000	201,600	201,600	2018/9/20
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#29	0.000001	200,000	199,800	199,800	2019/7/20
国債	JAPANESE GOVT BOND (2Y) #342	0.100000	200,000	200,146	200,146	2016/7/15
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#19	0.000001	180,000	181,260	181,260	2017/11/20
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#48	0.230000	120,000	125,820	125,820	2023/5/20
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#37	0.000001	120,000	120,360	120,360	2020/11/20
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#33	0.000001	100,000	99,700	99,700	2020/3/20
国債	JAPANESE GOVT BOND (30Y) #46	1.500000	100,000	103,919	103,919	2045/3/20
国債	JAPANESE GOVT BOND (2Y) #334	0.100000	80,000	80,002	80,002	2015/11/15
国債	JAPANESE GOVT BOND (2Y) #340	0.100000	60,000	60,033	60,033	2016/5/15
国債	JAPANESE GOVT BOND (30Y) #45	1.500000	50,000	52,002	52,002	2044/12/20
国債	JAPANESE GOVT BOND (20Y) #149	1.500000	40,000	43,584	43,584	2034/6/20

国債	JAPANESE GOVT BOND (30Y) #44	1.700000	20,000	21,771	21,771	2044/9/20
国債	JAPANESE GOVT BOND (20Y) #90	2.200000	80,000	95,556	95,556	2026/9/20
(ユーロ)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
国債	SPANISH GOVT BD (BONOS Y OBLIG)	4.400000	400	490	65,391	2023/10/31
国債	SLOVENIA GOVT BOND	4.125000	200	231	30,797	2020/1/26
国債	SLOVENIA GOVT	3.000000	200	224	29,907	2021/4/8
モーゲージ債	STORM 2012-4 A1 3MEUR+75BP	0.720000	56	56	7,586	2054/8/22
モーゲージ債	ARRMF 2010-1A A2B 3MEUR+140 144A	1.376000	37	37	5,044	2047/5/16
モーゲージ債	GRANM 2006-4 A7 1MEUR +11BP	0.104000	31	31	4,160	2054/12/20
モーゲージ債	GRANM 2005-4 A5 3MEUR+10	0.084000	20	20	2,770	2054/12/20
モーゲージ債	GRANM 2006-1X A6 3MEUR+10	0.084000	10	10	1,386	2054/12/20
モーゲージ債	HERME 18 A1 3MEUR+65BP	0.613000	4	4	596	2044/9/18
ローン担保証券	EGLXY 2006-1X A2 3MEUR + 24BP	0.187000	12	12	1,640	2021/10/23
(豪ドル)		%	千豪ドル	千豪ドル	千円	
モーゲージ債	WST 2014-1 A	2.820000	318	317	27,350	2045/7/21
アセットバック債	DAOT 1 A 1MBBSW + 85BP	2.890000	72	72	6,211	2021/12/21
(メキシコペソ)		%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円	
国債	MEX BONOS DESARR FIX RT BD M 20	8.000000	20	2,280	16,649	2023/12/7
国債	MEX BONOS DESARR FIX RT BD M 20	7.500000	20	2,208	16,125	2027/6/3

(注1) データ提供元: P I M C O (パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー)

(注2) 邦貨換算金額は、現地2015年10月31日現在のデータを、WM Companyが提供する為替レート(1米ドル=120.675円、1ユーロ=133.304円、1豪ドル=86.096円、1メキシコペソ=7.301円)で邦貨換算したものです。

PIMCOバミューダ変動利付日本国債フォーリン・ストラテジー・ファンドの内容

損益計算書

科 目	期 別	自 2014年11月 1日 至 2015年10月31日
		金 額 (千米ドル)
投資収益		
利息(外国税控除後)		29
収益合計		29
費用		
利息費用		34
費用合計		34
投資純利益(損失)		(5)
実現純利益(損失)		
投資有価証券		(113)
上場金融デリバティブ商品または集中清算の 対象となる金融デリバティブ商品		(139)
店頭デリバティブ商品		(1,339)
外国通貨		(212)
実現純利益(損失)		(1,803)
未実現純利益(損失)の変動額		
投資有価証券		394
上場金融デリバティブ商品または集中清算の 対象となる金融デリバティブ商品		(37)
店頭デリバティブ商品		462
外貨建資産及び負債		(913)
未実現純利益(損失)の変動額		(94)
純利益(損失)		(1,897)
運用の結果による資産の純増加(減少)額		(1,902)
外国源泉税		1

(注) データ提供元: PIMCO (パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー)

組入れ資産の明細(2015年10月31日現在)

銘柄名	利率	額面金額	評価額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(米ドル)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
エージェンシー債 SBAP 2005-20B 1	4.625000	38	41	5,006	2025/2/1
社債 BARCLAYS PLC SR UNSEC	3.650000	200	193	23,401	2025/3/16
社債 SINOPEC GRP OVERSEA 2014 SR UNSEC REGS	1.100600	200	199	24,128	2017/4/10
社債 ORIX CORP UNSEC	2.950000	200	200	24,150	2020/7/23
社債 GATX FIN INC NT	6.000000	100	108	13,054	2018/2/15
社債 MEIJI YASUDA LIFE INSURANCE SUB 144A	5.200000	100	103	12,476	2045/10/20
社債 SMFG PREFERRED CAP 3 JR SUB 144A PRFSTY	9.500000	100	117	14,134	-
社債 ELECTRICITE DE FRANCE JR SUB REGS	5.625000	100	99	11,970	-
モーゲージ債 MLCC 2005-2 3A 1MLIB+100	1.193000	101	97	11,711	2035/10/25
モーゲージ債 CRGT 2007-1 A1 3MLIB+6	0.375200	91	90	10,893	2038/4/19
モーゲージ債 WAMU 2005-AR13 A1A 1MLIB+29	0.486950	79	74	8,958	2045/10/25
モーゲージ債 FSPC T-61 1A1 12MTA+140	1.598330	45	46	5,667	2044/7/25
モーゲージ債 FNR 2007-73 A1 1MLIB+6	0.256950	27	26	3,173	2037/7/25
モーゲージ債 SARM 2004-4 3A2 ARM WM34 WC5.38	2.568670	18	19	2,297	2034/4/25
モーゲージ債 WAMU 2002-AR2 A D11COF+125BP	1.889000	11	11	1,334	2034/2/27
モーゲージ債 CSFB 2003-AR20 2A1 ARM WM33 WC5.0408	2.580610	9	9	1,192	2033/8/25
モーゲージ債 MRFC 2001-TBC1-A1 1MLIB+35	0.895750	9	8	1,063	2031/11/15
モーゲージ債 FNR 1994-77 FB SEQ 1MLIB+150	1.696950	8	9	1,108	2024/4/25
モーゲージ債 SARM 2004-1 4A1 WM34 WC5.5718 ARM	2.583890	8	8	967	2034/2/25
モーゲージ債 FN ARM 802467 US0012M+177 10.343	2.608000	5	5	696	2034/11/1
モーゲージ債 MSSTR 2005-1 2A1 WM16 WC6.453	6.247850	4	4	524	2017/9/25
モーゲージ債 WAMU 2003-AR5 A7 ARM WM33 WC 4.9155	2.559580	3	4	484	2033/6/25
モーゲージ債 SAMI 2004-AR1 1A2 AFC 1MLIBOR+35	0.896750	3	3	414	2034/3/19
モーゲージ債 FNR 1999-37 F 1MLIB+40	0.596950	2	2	354	2029/6/25
モーゲージ債 CSFB 2003-8 5A1 SEQ WM31 WC7.750	6.500000	2	2	309	2033/4/25
モーゲージ債 HVMLT 2003-3 2A2 AS 1MLIBOR+37	0.936750	0.768	0.764	92	2034/2/19
アセットバック債 FSPC T-32 A1 1ML +13BP	0.456950	8	7	950	2031/8/25
アセットバック債 BSABS 2002-1 2A AFC 1MLIB+32	0.836950	5	5	666	2034/12/25
アセットバック債 ARC 2002-BC4-A 1MOLIB+29	0.776950	1	1	142	2032/7/25
アセットバック債 RAMC 2002-2-A 1MOLIB+35	0.896950	0.265	0.244	29	2032/8/25
CP F N M A DISC NT	0.000000	300	299	36,191	2016/2/2
CP F N M A DISC NT	0.000000	300	299	36,190	2016/2/10
CP F H L M C DISC NT	0.000000	200	199	24,129	2016/1/27
CP FED HOME LN BK DISC NT	0.000000	100	99	12,064	2016/1/27
(日本円)	%	千円	千円	千円	
国債 JAPANESE GOVT BOND (2Y) #338	0.100000	1,400,000	1,400,518	1,400,518	2016/3/15
国債 JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#45	0.000001	450,000	457,425	457,425	2022/5/20
国債 JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#29	0.000001	400,000	399,600	399,600	2019/7/20
国債 JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#36	0.000001	340,000	339,150	339,150	2020/9/20
国債 JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#11	0.000001	330,000	331,650	331,650	2016/3/21
国債 JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#19	0.000001	320,000	322,240	322,240	2017/11/20
国債 JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#24	0.000001	300,000	302,400	302,400	2018/9/20
国債 JAPANESE GOVT BOND (2Y) #342	0.100000	300,000	300,219	300,219	2016/7/15
国債 JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#48	0.230000	280,000	293,580	293,580	2023/5/20
国債 JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#37	0.000001	180,000	180,540	180,540	2020/11/20
国債 JAPANESE GOVT BOND (2Y) #340	0.100000	120,000	120,066	120,066	2016/5/15
国債 JAPANESE GOVT BOND (30Y) #45	1.500000	120,000	124,806	124,806	2044/12/20
国債 JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#33	0.000001	100,000	99,700	99,700	2020/3/20
国債 JAPANESE GOVT BOND (2Y) #334	0.100000	60,000	60,001	60,001	2015/11/15
国債 JAPANESE GOVT BOND (20Y) #149	1.500000	30,000	32,688	32,688	2034/6/20
国債 JAPANESE GOVT BOND (20Y) #90	2.200000	90,000	107,501	107,501	2026/9/20
(ユーロ)	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
国債 SPANISH GOVT BD (BONOS Y OBLIG)	4.400000	400	490	65,391	2023/10/31
国債 SPANISH GOVT BD (BONOS Y OBLIG)	2.750000	200	219	29,296	2024/10/31
社債 MUFG CAPITAL FIN 4 LTD BD	5.271000	200	207	27,651	-
モーゲージ債 GRANM 2006-4 A7 1MEUR +11BP	0.104000	104	104	13,868	2054/12/20

モーゲージ債	GRANM 2006-3 A5 1MEUR	0.104000	72	72	9,697	2054/12/20
モーゲージ債	GRANM 2005-4 A5 3MEUR+10	0.084000	62	62	8,311	2054/12/20
モーゲージ債	GRANM 2006-1X A6 3MEUR+10	0.084000	52	51	6,930	2054/12/20
モーゲージ債	GRANM 2005-1 A5 3MEUR+9BP	0.064000	8	8	1,082	2054/12/20
モーゲージ債	HERME 18 A1 3MEUR+65BP	0.613000	4	4	596	2044/9/18
ローン担保証券	EGLXY 2006-1X A2 3MEUR + 24BP	0.187000	24	24	3,280	2021/10/23
(英ポンド)		%	千英ポンド	千英ポンド	千円	
モーゲージ債	SLKRD 2012-1 A 3MGBP + 135BP	1.935630	42	42	7,992	2055/6/21
(豪ドル)		%	千豪ドル	千豪ドル	千円	
モーゲージ債	CET 2006-1E A2 1MBBSW+14	2.185000	49	49	4,277	2038/02/16
(メキシコペソ)		%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円	
国債	MEX BONOS DESARR FIX RT	6.500000	20	2,116	15,454	2021/6/10
国債	MEX BONOS DESARR FIX RT BD M 20	7.500000	16	1,766	12,900	2027/6/3

(注1) データ提供元: P I M C O (パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー)

(注2) 邦貨換算金額は、現地2015年10月31日現在のデータを、WM Companyが提供する為替レート(1米ドル=120.675円、1ユーロ=133.304円、1英ポンド=186.371円、1豪ドル=86.096円、1メキシコペソ=7.301円)で邦貨換算したものです。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2016年3月31日現在です。

【純資産額計算書】

資産総額	4,348,244,957円
負債総額	1,813,806円
純資産総額（ - ）	4,346,431,151円
発行済口数	4,595,068,495口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9459円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

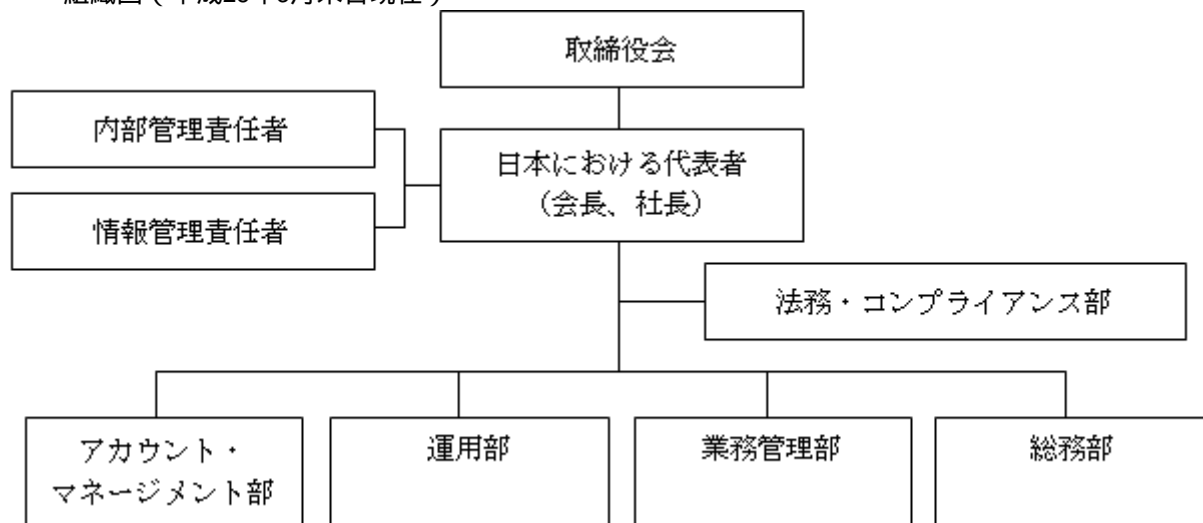
<更新後>

(1) 資本金の額

平成28年3月末日現在	資本金	13,411,674.44米ドル (約15.1億円)
	発行株式総数	13,000,000株
	発行済株式総数	13,000,000株
直近5年間における主な資本金の額の増減：		該当事項なし

(2) 委託会社の機構

組織図（平成28年3月末日現在）



組織各部の業務内容（平成28年3月末日現在）

部	担当業務
アカウント・マネージメント部 (投信チーム)	投資信託に係る商品の企画・立案 投資信託の販売会社等との渉外・連絡 投資信託の募集・販売の推進及び広報活動 運用の報告 関係会社の資産運用業務に関する情報提供・コンサルティング業務 及び委託業務 等
アカウント・マネージメント部 (金融法人チーム)	金融機関等への営業 運用の報告 関係会社の資産運用業務に関する情報提供・コンサルティング業務 及び委託業務 等
アカウント・マネージメント部 (年金チーム)	年金基金等への営業 運用の報告 関係会社の資産運用業務に関する情報提供・コンサルティング業務 及び委託業務 等
運用部	投資運用業に係る信託財産の運用の立案・実施 運用手法・運用モデルの研究・開発 投資運用のための調査 投資助言の提供 リスク管理業務 等

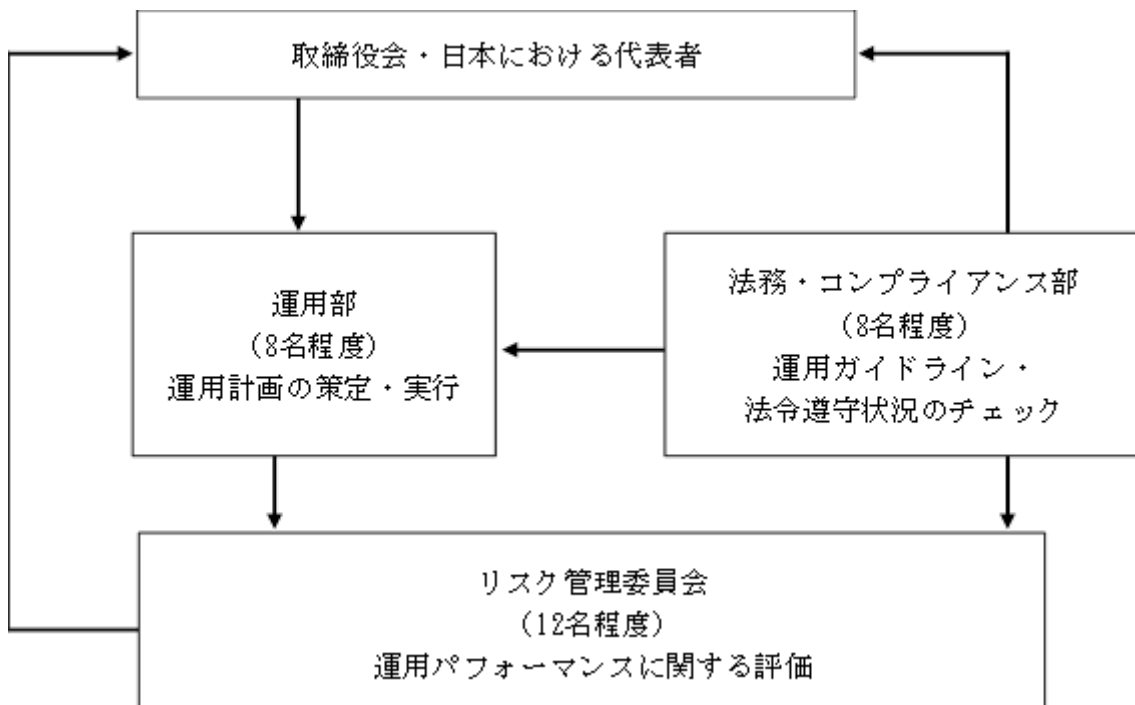
業務管理部	官庁・協会等への報告 受託銀行との渉外・連絡 投資信託の受益権の管理 投資信託の設定・解約・償還に係る業務 信託財産の計理、帳簿書類の作成・管理 売買発注管理業務 等
法務・ コンプライアンス部	法令等遵守体制の監督・指導 官庁・協会等との渉外・連絡及び申請・届出・報告 営業用資料等のレビュー 金融商品取引業に係る契約の締結 投資信託に係る有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成及び信託契約の締結 トレード・コンプライアンス及びポートフォリオ・コンプライアンスに係る業務 契約書及び法務関連書類の作成、交涉及び審査 内部監査に関する業務 等
総務部	経理に関する業務 総務に関する業務 人事に関する業務 情報システムに関する業務 等

会社の意思決定機構（平成28年3月末日現在）

業務執行の基本方針を決定する機関として、取締役会を設置しており、6名以内の取締役で構成されています。その決議は、その出席取締役の過半数をもって行います。取締役会の監督の下、日本における代表者を置き、日本において業務を統括し代表者として当社を代表する任にあたっています。

運用の意思決定機構（平成28年3月末日現在）

当社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織等は以下のとおりです。



当社は、PIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）との間で、以下の連携のもと、運用を行っております。

(i) PIMCOの長期・短期経済予測会議

当社を含むPIMCOグループの投資プロフェッショナルが参加し、経済動向を分析。年次で長期経済予測会議、四半期毎に短期経済予測会議を開催し、幅広い視点での経済予測を行います。

(ii) トップダウン戦略とボトムアップ戦略の融合

シニア・ポートフォリオ・マネージャーで構成されるPIMCOインベストメント・コミッティーが開催され、(i)で形成されたトップダウンの展望と、各セクター・スペシャリストからのボトムアップの情報の両方を活用しつつ、デュレーション及びイールドカーブ戦略、各セクターへの投資配分、通貨戦略の方向性等を決定します。

(iii) モデル・ポートフォリオの策定

代表的な各運用戦略のモデル・ポートフォリオについて、当該戦略の運用チームがモデル・ポートフォリオを作成し、PIMCOインベストメント・コミッティーより承認を受けます。

当社の日本債券運用チームでは、日本債券運用のモデル・ポートフォリオを作成し、PIMCOインベストメント・コミッティーより承認を受けます。

当社の日本債券運用チームは、3名のポートフォリオ・マネージャーの他、クレジット・アナリスト等計8名程度で構成されます。ポートフォリオ・マネージャーの平均運用経験年数は16年です。

(vi) 各ポートフォリオの構築

モデル・ポートフォリオと、各ポートフォリオのガイドラインに沿い、最適なポートフォリオを構築します。

(v) リスク管理

全ての取引およびポートフォリオについて、ポートフォリオ・マネジメント、アカウント・マネジメント、コンプライアンス/リーガルの独立した3部門が互いに牽制しあう形でモニターする体制を採っています。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等を行っています。

平成28年3月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託の本数は合計35本（追加型株式投資信託35本、親投資信託を除く）であり、純資産の総額は約4,066,757百万円です。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令 第52号）により作成しております。

また、財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てにより表示しております。

2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

< 更新後 >

	(単位：千円)	
	前事業年度 平成26年12月31日	当事業年度 平成27年12月31日
資産の部		
流動資産		
現金・預金	5,165,557	3,885,230
前払費用	89,493	63,384
未収委託者報酬	194,321	196,915
未収運用受託報酬	4,970,852	3,508,467
未収投資助言報酬	19,514	12,200
未収収益	2,236,101	717,732
繰延税金資産	226,240	270,649
その他流動資産	23,707	52,771
流動資産計	12,925,789	8,707,352
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,796	60,206
器具備品	29,316	39,895
有形固定資産計	105,112	100,101
無形固定資産		
電話加入権	688	688
ソフトウェア	1,462	1,993
無形固定資産計	2,151	2,682
投資その他の資産		
敷金保証金	154,691	154,496
預託金	1,600	1,600
繰延税金資産	738,542	755,118
投資その他の資産計	894,834	911,215
固定資産計	1,002,098	1,013,998
資産合計	13,927,887	9,721,351
負債の部		
流動負債		
預り金	39,275	40,094
未払金	93,668	93,675
未払手数料	1,651,252	506,720
未払費用	1,297,973	290,923
未払法人税等	1,009,369	1,446,273
未払消費税等	509,452	160,720
賞与引当金	121,891	452,863
その他流動負債	152	60
流動負債計	4,723,036	2,991,333
固定負債		
退職給付引当金	1,703,742	2,029,593
役員退職慰労引当金	11,420	49,564
固定負債計	1,715,162	2,079,157
負債合計	6,438,198	5,070,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,596,975	1,596,975
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,892,712	3,053,884
利益剰余金計	5,892,712	3,053,884
株主資本計	7,489,688	4,650,860
純資産合計	7,489,688	4,650,860
負債・純資産合計	13,927,887	9,721,351

(2)【損益計算書】

< 更新後 >

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	自	平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
（単位：千円）				
営業収益				
委託者報酬		832,835		836,346
運用受託報酬		19,415,059		16,485,510
投資助言報酬		49,593		34,388
その他営業収益	1	4,198,579	1	3,890,838
営業収益計		24,496,068		21,247,085
営業費用				
支払手数料	1	7,942,119	1	6,653,732
管理費	1	2,958,320	1	2,990,668
広告宣伝費		38,159		54,631
調査費		64,484		82,967
営業雑経費				
通信費		20,891		23,700
印刷費		4,916		410
協会費		13,295		12,270
諸会費		1,618		3,271
営業費用計		11,043,806		9,821,653
一般管理費				
給料				
役員報酬		1,111,123		521,165
給料・手当		1,069,257		1,061,887
賞与		2,749,110		2,179,734
賞与引当金繰入額		121,891		452,828
その他給料		132,360		98,355
法定福利費		171,645		191,002
福利厚生費		24,898		29,026
交際費		34,590		45,804
旅費交通費		77,886		81,849
租税公課		57,467		60,606
不動産賃借料		182,806		183,210
退職給付費用		364,379		336,373
退職金		50,491		11,893
役員退職慰労引当金繰入		91,502		38,143
固定資産減価償却費		38,203		33,983
消耗品費		19,736		21,055
支払報酬		44,546		36,260
採用費		31,332		19,942
諸経費		294,741		284,780
一般管理費計		6,667,972		5,687,906
営業利益		6,784,289		5,737,525
営業外収益				
受取利息		2,666		2,385
雑収入		253		250
営業外収益計		2,920		2,635
営業外費用				
為替差損		15,669		5,033
営業外費用計		15,669		5,033
経常利益		6,771,540		5,735,127
特別損失				
固定資産除却損		1,702		1
特別損失計		1,702		1
税引前当期純利益		6,769,838		5,735,125
法人税、住民税及び事業税		2,416,090		2,399,439
法人税等調整額		446,040		60,985
当期純利益		3,907,706		3,396,671

(3) 【株主資本等変動計算書】

<更新後>

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位:千円)

項 目	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,596,975	3,585,006	5,181,982	5,181,982
当期変動額				
剰余金の配当		1,600,000	1,600,000	1,600,000
当期純利益		3,907,706	3,907,706	3,907,706
当期変動額合計		2,307,706	2,307,706	2,307,706
当期末残高	1,596,975	5,892,712	7,489,688	7,489,688

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位:千円)

項 目	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,596,975	5,892,712	7,489,688	7,489,688
当期変動額				
剰余金の配当		6,235,500	6,235,500	6,235,500
当期純利益		3,396,671	3,396,671	3,396,671
当期変動額合計		2,838,829	2,838,829	2,838,829
当期末残高	1,596,975	3,053,884	4,650,860	4,650,860

(注) 当社は英領ヴァージン諸島法に基づく法人であります。

[重要な会計方針]

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10～15年

器具備品 4～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当会計期間に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における自己都合要支給額を退職給付引当金として計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、規定に基づく当会計期間末要支給額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 資本金の円換算

当社は英領ヴァージン諸島法に基づく法人であり、資本金は米国ドル建です。

日本円を報告通貨とするにあたって、資本金は、日本支店への持込み時の為替レートにより円換算しています。なお、すべての事業活動は日本支店のみにて行われています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

[表示方法の変更]

(貸借対照表)

前事業年度において「流動負債」の「未払手数料」に含めて表示していた関係会社に対する未払の管理費等については、明瞭性を高める観点から表示方法の見直しを行い、当事業年度より「流動負債」の「未払費用」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表の「流動負債」に表示していた「未払手数料」2,623,632千円及び「未払費用」325,593千円は、「未払手数料」1,651,252千円及び「未払費用」1,297,973千円としております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	平成26年12月31日	平成27年12月31日
建物	154,396千円	173,811千円
器具備品	130,542千円	143,154千円

- 2 関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	平成26年12月31日	平成27年12月31日
未収収益	2,236,101千円	717,732千円
未払手数料	1,614,962千円	472,130千円
未払費用	1,116,456千円	282,476千円

注) 表示方法の変更を反映させる為、未払手数料及び未払費用について前事業年度の組替えを行っております。

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
その他営業収益	4,198,579千円	3,890,838千円
支払手数料	7,333,832千円	6,509,981千円
管理費	2,820,251千円	2,827,858千円

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類

普通株式

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成26年1月1日	自	平成27年1月1日
	至	平成26年12月31日	至	平成27年12月31日
当事業年度期首株式数		13,000,000株		13,000,000株
増加株式数		-		-
減少株式数		-		-
当会計期間末株式数		13,000,000株		13,000,000株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

決議	平成27年4月20日取締役会
株式の種類	普通株式
配当金の総額	3,013,500千円
1株当たり配当額	231円80銭
基準日	平成26年12月31日
効力発生日	平成27年4月20日

決議	平成27年9月18日取締役会
株式の種類	普通株式
配当金の総額	2,300,000千円
1株当たり配当額	176円92銭
基準日	平成27年6月30日
効力発生日	平成27年9月18日

決議	平成27年12月2日取締役会
株式の種類	普通株式
配当金の総額	922,000千円
1株当たり配当額	70円92銭
基準日	平成27年10月31日
効力発生日	平成27年12月2日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	自	平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
1年以内		134,011千円		97,463千円
1年超		97,463千円		-
合計		231,474千円		97,463千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、安全性と有利性を重視した運用を自己資金運用の基本方針としています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、当社が運用を委託されている信託財産から回収を行っており、回収のリスクは僅少と判断しております。また、未収収益は、同一の親会社を持つ会社への債権であり、回収に係るリスクは僅少であると判断しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成26年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	5,165,557	5,165,557	-
(2) 未収委託者報酬	194,321	194,321	-
(3) 未収運用受託報酬	4,970,852	4,970,852	-
(4) 未収投資助言報酬	19,514	19,514	-
(5) 未収収益	2,236,101	2,236,101	-
(6) 敷金保証金	154,691	154,691	-
資産計	12,741,036	12,741,036	-
(1) 未払金	(93,668)	(93,668)	-
(2) 未払手数料	(1,651,252)	(1,651,252)	-
(3) 未払費用	(1,297,973)	(1,297,973)	-
負債計	(3,042,893)	(3,042,893)	-

負債に計上されているものについては、()で示しています。

表示方法の変更を反映させる為、未払手数料及び未払費用について前事業年度の組替えを行っております。

当事業年度（平成27年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	3,885,230	3,885,230	-
(2) 未収委託者報酬	196,915	196,915	-
(3) 未収運用受託報酬	3,508,467	3,508,467	-
(4) 未収投資助言報酬	12,200	12,200	-
(5) 未収収益	717,732	717,732	-
(6) 敷金保証金	154,496	154,496	-
資産計	8,475,040	8,475,040	-
(1) 未払金	(93,675)	(93,675)	-
(2) 未払手数料	(506,720)	(506,720)	-
(3) 未払費用	(290,923)	(290,923)	-
負債計	(891,318)	(891,318)	-

負債に計上されているものについては、()で示しています。

注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(資産)

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬、(5) 未収収益
これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 敷金保証金

これらの時価については、敷金の性質および賃貸借契約の残存期間から帳簿価額にほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。

(負債)

(1) 未払金、(2) 未払手数料、(3) 未払費用

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1) 現金・預金	5,165,557	-
(2) 未収委託者報酬	194,321	-
(3) 未収運用受託報酬	4,970,852	-
(4) 未収投資助言報酬	19,514	-
(5) 未収収益	2,236,101	-
(6) 敷金保証金	-	154,691
合計	12,586,345	154,691

当事業年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1) 現金・預金	3,885,230	-
(2) 未収委託者報酬	196,915	-
(3) 未収運用受託報酬	3,508,467	-
(4) 未収投資助言報酬	12,200	-
(5) 未収収益	717,732	-
(6) 敷金保証金	-	154,496
合計	8,320,544	154,496

(退職給付関係)

1. 従業員に対する退職給付制度

(1) 採用している従業員退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。小規模企業のため、退職給付債務に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しています。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 平成26年12月31日	当事業年度 平成27年12月31日
退職給付債務	1,703,742千円	2,029,593千円
退職給付引当金	1,703,742千円	2,029,593千円

(3) 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 自 平成26年 1月 1 日 至 平成26年12月31日	当事業年度 自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年12月31日
退職給付費用	364,379千円	336,373千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 平成26年12月31日	当事業年度 平成27年12月31日
流動資産		
繰延税金資産		
未払費用否認額	120,490	51,215
賞与引当金否認額	38,511	121,111
未払事業税	68,324	99,329
繰延税金資産 合計	227,325	271,656
繰延税金負債		
フリーレント	1,085	1,006
繰延税金負債 合計	1,085	1,006
繰延税金資産の純額	226,240	270,649
固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金否認額	607,214	654,746
役員退職慰労引当金否認額	4,070	15,989
ストックオプション	127,259	84,382
繰延税金資産 合計	738,542	755,118

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 平成26年12月31日	当事業年度 平成27年12月31日
	%	%
法定実効税率	38.01	35.64
住民税均等割	0.03	0.04
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.62	3.36
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.11	1.75
その他	0.49	0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.28	40.77

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る）に使用する法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消される一時差異については32.26%となります。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は100,238千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）

前事業年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

種類 親会社の親会社
 会社名 Pacific Investment Management Company LLC
 所在地 アメリカ合衆国 カリフォルニア州
 資本金又は出資金 620百万米ドル
 事業の内容又は職業 投資運用業
 議決権等の所有（被所有）の割合 （被所有）間接 100%
 関連当事者との関係 調査業務の委託及び受託、役員の兼任

取引内容	取引金額	科目	期末残高
兼業による収益	4,198,579千円	未収収益	2,236,101千円
支払手数料	7,333,832千円	未払手数料	1,614,962千円
管理費	2,820,251千円	未払費用	1,116,456千円
人件費の支払	1,739千円		

1. 関連当事者との取引は、すべて海外との取引であるため、消費税等は発生していません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
契約により定められた金額を基礎として決定しております。
3. 表示方法の変更を反映させる為、未払手数料及び未払費用について前事業年度の組替えを行っております。

当事業年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

種類 親会社の親会社
 会社名 Pacific Investment Management Company LLC
 所在地 アメリカ合衆国 カリフォルニア州
 資本金又は出資金 549百万米ドル
 事業の内容又は職業 投資運用業
 議決権等の所有（被所有）の割合 （被所有）間接 100%
 関連当事者との関係 調査業務の委託及び受託、役員の兼任

取引内容	取引金額	科目	期末残高
兼業による収益	3,855,553千円	未収収益	548,658千円
支払手数料	6,137,253千円	未収収益	166,560千円
		未払手数料	472,130千円
管理費	2,827,858千円	未払費用	178,788千円
諸経費等	194,719千円		

1. 関連当事者との取引は、すべて海外との取引であるため、消費税等は発生していません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
契約により定められた金額を基礎として決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

前事業年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

PIMCO Global Advisors LLC(非上場)

当事業年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

PIMCO Global Advisors LLC(非上場)

(セグメント情報)

1. セグメント情報

当社の報告セグメントは、「資産運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	自	平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
投資信託		832,835千円		836,346千円
投資一任		19,415,059千円		16,485,510千円
投資助言		49,593千円		34,388千円
その他		4,198,579千円		3,890,838千円
合計		24,496,068千円		21,247,085千円

(2) 地域ごとの情報

売上高

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	自	平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
日本		20,297,487千円		17,356,244千円
米国		4,198,579千円		3,855,553千円
その他		-		35,285千円
合計		24,496,068千円		21,247,085千円

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称 Pacific Investment Management Company LLC

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成26年1月1日	自	平成27年1月1日
	至	平成26年12月31日	至	平成27年12月31日
営業収益		4,198,579千円		3,855,553千円

(1株当たり情報)

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成26年1月1日	自	平成27年1月1日
	至	平成26年12月31日	至	平成27年12月31日
1株当たり純資産額		576円12銭		357円76銭
1株当たり当期純利益金額		300円59銭		261円28銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成26年1月1日	自	平成27年1月1日
	至	平成26年12月31日	至	平成27年12月31日
当期純利益金額		3,907,706千円		3,396,671千円
普通株主に帰属しない金額		-		-
普通株式に係る純利益金額		3,907,706千円		3,396,671千円
普通株式の期中平均株式数		13,000,000株		13,000,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

- ・名称 三菱UFJ信託銀行株式会社
- ・資本金の額 324,279百万円（平成28年3月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます

<再信託受託会社>

- ・名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・資本金の額 10,000百万円（平成28年3月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

- ・名称 S M B C 日興証券株式会社
- ・資本金の額 10,000百万円（平成28年3月末日現在）
- ・事業の内容 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

- ・名称 野村證券株式会社
- ・資本金の額 10,000百万円（平成28年3月末日現在）
- ・事業の内容 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

- ・名称 株式会社 S B I 証券
- ・資本金の額 47,937百万円（平成28年3月末日現在）
- ・事業の内容 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

- ・名称 楽天証券株式会社
- ・資本金の額 7,495百万円（平成28年3月末日現在）
- ・事業の内容 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

信託財産の管理・保管業務を行い、一部解約金および収益分配金ならびに償還金の委託会社への交付、また信託財産に関する報告書を作成し委託会社への交付を行います。

<再信託受託会社>

受託会社より信託財産の資産管理業務の委託を受け、信託財産の管理・保管、計算および基準価額の計算等を行います。

(2) 販売会社

販売会社として募集の取扱および販売を行い、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金および収益分配金ならびに償還金の支払いに関する事務等を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

<更新後>

「別紙」

変動利付日本国債とは？

変動利付日本国債は、その時々々の金利(基準金利)に連動して利子の額(利率)が変動する国債です。満期は15年であり、その基準金利は10年固定利付日本国債金利となります。

この変動利付日本国債の利率は、年2回の利払いの度に見直されます。利率の見直しにあたっては、その利子が支払われるおおよそ半年前の基準金利^{*}、すなわち半年前の10年固定利付日本国債の金利と各変動利付日本国債の入札時に決定される α ^{**}に基づいて行われ、「基準金利 $-\alpha$ 」という公式を用いて算出されます。ただし、利率の下限は0%^{***}となります。

- * 基準金利：変動利付日本国債の利率決定直前に行われる10年固定利付日本国債の入札時における平均落札価格を基に算出されます。
- ** α ：各銘柄の発行時に決定され、その値は満期まで変わりません。
- *** 変動利付日本国債の利率：0.01%刻みで決定され、下限は0%です。

【変動利付日本国債の仕組み:利率の決定方法(概念図)】



※上記は変動利付日本国債の利率決定の仕組みの理解を深めるために作成した仮定に基づく概念図で、実際の投資とは異なります。また、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

変動利付日本国債の値動きの特徴

一般に変動利付日本国債の値動きは、**金利の変化**と**利回り曲線の形状の変化**によって次のような傾向が見られます。

金利の変化による値動きの特徴

一般に、長期金利の上昇時は価格が上昇し、長期金利の低下時には価格が下落する傾向があります。

利回り曲線の形状の変化による値動きの特徴

一般に変動利付日本国債は、利回り曲線の長短金利差の拡大時には価格が上昇し、長短金利差の縮小時には価格が下落する傾向があります。

ファンドの運用体制

ファンドの運用は、ピムコジャパンリミテッドの運用部が中心となり、運用に関する各種調査および分析、投資戦略の策定のプロセスを通じて、2本の外国投資信託の資産配分の決定を行います。ピムコジャパンリミテッドは、PIMCOグループの日本における拠点です。

投資対象の2本の外国投資信託（PIMCOバミューダ変動利付日本国債U.S.ストラテジー・ファンド、PIMCOバミューダ変動利付日本国債フォーリン・ストラテジー・ファンド）は、PIMCOが運用します。



<PIMCOの運用体制>



PIMCO (Pacific Investment Management Company LLC) について

40年以上に及ぶ歴史と

世界の投資家からの信頼に裏付けられた実績

- 債券専門の運用会社として1971年に設立
- 債券運用の分野において世界最大級を誇る運用規模
- PIMCOグループ全体での運用資産は約1.5兆ドル（約168兆円*）
- 米国をはじめ、東京、ロンドン、ミュンヘン、シドニー、シンガポール、トロント、香港等を拠点としてグローバルにビジネスを展開
- 円債運用において外部より高い評価**
 - 「運用実績賞 [日本債券]」 アシアン・インベスター誌 2004年、2008年、2010年、2011年、2013年、2014年
 - 「最優秀ファンド賞」 リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2012
 - 受賞部門：債券型 日本円（評価期間3年）
 - 受賞ファンド：ピムコ変動利付日本国債ファンド クラスα

* WMロイターレート1米ドル=112.395円で換算 2016年3月末現在 関係会社からの受託分を含みます。

** 当該運用評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年5月6日

ピムコジャパンリミテッド

日本における代表者 松井 昭憲 殿

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピムコ変動利付日本国債ファンド クラス の平成27年9月11日から平成28年3月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピムコ変動利付日本国債ファンド クラス の平成28年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ピムコジャパンリミテッド及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年3月31日

ピムコジャパンリミテッド

日本における代表者 松井 昭憲 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

安 藤 通 教

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピムコジャパンリミテッドの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピムコジャパンリミテッドの平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。